

令和3年度市政懇談会 会議録（要旨）

テーマ：地域が抱える問題について

【日 時】令和3年5月7日（金） 18時30分 ～ 19時30分
【場 所】新川ふれあいセンター
【出席者】○篠崎市長 ○（地区代表者5名） 新川地区自治会連合会会長：見山 友裕 新川地区社会福祉協議会会長：川崎 雅行 宇部市環境衛生連合会支部長：植木 啓史 新川連合いそじ会会長：岡田 れい子 新川小学校PTA会長：篠田 義仁 ○政策広報室長 ○総合戦略局 ○事務局（広報広聴課、秘書課）
【概 要】1 開会 2 参加者自己紹介 3 市長あいさつ 4 意見交換・懇談 5 閉会
【意見交換・懇談】
○各ふれあいセンターの機器の配布について 【自治会連合会会長】 ・市からディスプレイなどの機器が配備されたが、会合では高齢者が多く、デジタル化のメリットなどが分からないが、いろいろ考えながらやっていこうと考えている。 ・デジタル化について、市はどのような取組をしていくのか。 【市長】 ・今年度、地域活動でオンライン環境を有効活用してもらえるよう、ICTに関連する研修会等を開催するための予算を組んでいる。新しい生活様式に対応するため、ICT機器を活用していただきたい。 ・新庁舎では、「行かない、書かない、待たない」の3つのコンセプトで、デジタル技術を活用し、行政手続きが簡素化できるよう進めている。 ・市民の皆様がより暮らしやすくなるため、そして行政業務の効率化、この2つの目標のためにデジタル化を進めているところである。

○役員が固定化、継承・世代交代の問題について

【自治会連合会会長】

- ・地域活動に新規の参加者が少なく、高齢化が進んでいる。新川地区は南北に長く、地域のなかでもエリアで意識が異なっている。SDGs、持続可能な活動をしていくため、どのように取り組めばよいのか。

【市長】

- ・定年退職の年齢引き上げにより、リタイア後に地域を担う人材の高齢化が進み、ますます活動が困難になってきている。
- ・地域の皆様が自治会活動などに参加しやすい環境を整えることが重要であり、第5次総合計画にしっかりと盛り込んでいく。
- ・一つの例として、企業にも協力してもらえよう「地域活動認定企業制度(案)」の導入を検討したいと考えている。ノー残業デーの日は、社員の方に、子ども会やPTA、地域活動に参加してもらいやすい仕組みをつくりたい。
- ・その他にも各自治会の皆さんに協力いただける体制を整えるため、さまざまな手法を検討したい。

○バス路線廃止後の地域の交通手段について

【社会福祉協議会会長】

- ・新川地区は市内でも3番目に若い地区である。南部(街側)は高齢者が多く、北部は元々ある住居地域に新たに移り住む方が増えている。また、医大付近は若い者ばかりと、エリアごとで実情が違っている。
- ・市営バス路線が廃止されたところにコミュニティタクシーが運行されているが、利用率が低い。運行経路が廃止されたバス路線のままであるため、買い物などの生活路線に重点を置いておらず、利用価値がない。
- ・現在、運行中の「めぐりーな」や「150円バス」、また、東岐波や市街地で運行していたAIタクシー実証実験の結果について教えて欲しい。また、新川地区で活用はできないか。

【市長】

- ・コミュニティタクシーについては、他の懇談会でも使いにくいという意見がでている。仕組みはシンプルに仕上げていると思うが、なぜ利用されていないのか、検討しなければならないタイミングに来ている。課題を整理して、コミュニティ地域交通のあり方について検討をしていく。
- ・地域の皆様が出かけやすくなることを最優先にして、ニーズをしっかりと把握して、どの手法がいいのか検討していきたい。
- ・AIタクシーについては、利用者満足度は高かったが、新型コロナウイルス感染症の影響で外出控えもあり、東岐波のタクシーの利用率が13.3%、また街中エリアのAIタクシーは3%と低調であった。
- ・地域運営組織、運行事業者(タクシー事業者)、市の三者が協働し、取り組んでいくこ

とが重要であると思うので、率直な意見をいただきながら、より良い運営に向けてご協力をお願いしたい。

○下水道整備について

【社会福祉協議会会長】

- ・15-1区、15-4区など下水道が整備できない地域があるようだ。浄化槽の設置もなかなかできない。
- ・汲取り券を近くの店で購入できなくなった。汲取り券を買いに行くのも高齢者にとっては大変なことなので、何か対応してもらえるのか聞きたい。

【市長】

- ・15-4区の下水道の整備事業はすべて終わっている。15-1区には、地形的な問題で整備が困難な地域がある。
- ・下水道整備計画の見直しにより、今年度から合併浄化槽の設置の補助金を拡充させている。担当課から説明に伺わせる
- ・計画の見直し区域については、浄化槽の設置の9割の補助金を出すようにした。
- ・当初からの整備困難地区についても、今までの補助金に上乗せしている。

○子どもの育成について

【社会福祉協議会会長】

- ・地域で子どもを見守り、育てるという思いで活動をしている。学校選択制度で、他地区から子どもたちが通学してきているようだが、情報がない。

【市長】

- ・炭鉱の関係で学校区の境がいびつになり、その折衷案として学校選択制度がつくられた。学校選択制度では弊害も生まれている。制度の見直しは必要と考えている。
- ・学校区再編は、市全体でバランスを考え、子どもたちにとって一番の教育環境をつくるということを最優先にしたい。その上で、選択校区制度はなくしたいと考えている。

○過去の新川駅前の活性化に係るワークショップについて

【社会福祉協議会会長】

- ・過去、宇部新川駅前広場に関する市民ワークショップに参加した。高校生や大学生も参加していた。そこででた実現可能と思われた意見が、その後どうなったのか知りたい。
- ・新川駅の南北をつなぐ陸橋について要望したが実現できていない。どうなっているのか。

【市長】

- ・当時のワークショップの結果がどのようになったかについては、確認させていただく。
- ・中心市街地（市役所周辺、新川駅周辺）の活性化について検討を進めているところである。新川駅北口についても検討し、その折に回答したい。

○ゴミの問題について

【環境衛生連合会支部長】

- ・自治会でごみステーションを整備する際に、これまで環衛連からの助成金（上限3万円）のみで非常に厳しかったが、この度、市から補助金が交付されることになり感謝している。
- ・10年前の倉敷市の環境関係団体との交流会で、宇部のごみステーションは汚いという声があった。
- ・段ボールコンポストでできた堆肥を持って余している人がいる。市が回収してくれるとマンションに住む人たちも協力できるのではないか。

【市長】

- ・ごみステーションが汚いということは大きな課題であると思う。まちの美化、治安にもかかわってくる。ごみステーションの予算の制限はあるが、できるところから整備をしていければと思っている。
- ・神奈川県の実験で、ごみ収集のルールをきちんと示していけば、ごみ出しの状況が改善されるという事例があった。市民の皆様が気持ちよく暮らせる地域づくりに取り組んでいく。
- ・個人で段ボールコンポストに取り組み、できた堆肥を使うところがないという場合は、担当課に連絡をいただければ引き取りを行う。
- ・高齢化社会が進んでいくなかで、現状のごみ収集の体制がベストであるとは思っていない。今後のごみ処理施設の更新時期がくるのを機に、環境面や経費削減、アフターコロナなど総合的な観点から、どのような方法がよいのか検討していきたい。

○ふれあいセンター老朽化問題について

【いそじ会会長】

- ・高齢者が階段を上がるのが難しくなり、1階に段差のないフラットなフロア、広い部屋があれば行事に参加しやすいと思う。建物の老朽化対策にあたっては、改修ではなく、新しく建て直していただきたい。

【市長】

- ・個別施設計画により、新川ふれあいセンターは耐震補強工事に多額の経費がかかるため、近隣の学校施設内に機能移転する方向で検討しているところ。
- ・学校施設内に移転する場合の課題もでてきている。例えば新年会などで飲酒してよいのか、テスト中にカラオケ教室を行ってよいのか、など整理する必要がある。
- ・避難所の機能についても検討が必要である。
- ・足腰の弱い高齢者が利用しやすい施設のあり方を検討していく。

○地区の団体間の関係について

【いそじ会】

- ・ふれあいセンターでの活動で、さまざまな団体と関わり、意見をまとめたり調整する必要があるが、他地区ではどのように行っているのか。情報提供してほしい。

【市長】

- ・各地区で地域計画が策定されている。他地区の成功事例は、地区に合う形でしっかり取り入れることが大切だと思っている。

○パソコンの活用について

【小学校 PTA 会長】

- ・小中学校へタブレットパソコンの配布がなされるが、どのようなビジョンで活用していくのか。有効活用について検討がなされるべきではないか。

【市長】

- ・どの授業にデジタル、ICTを活用するのか、対面でリアルに（現実に行うものは何にするのかを見極めていく必要がある。
- ・市教育委員会には、実証データをとるように指示している。文科省、山口県の教育委員会の取り組みについても調査し、充実させていきたい。
- ・これからは、デジタルでしかできないことをどのように充実させていくかが重要になってくると思っている。

○PTCA について

【小学校 PTA 会長】

- ・共働き世帯が増え、また、子どもたちも学校以外の習い事が多く、子ども会活動が十分に機能していない。地域と学校と家庭が連携した PTCA (parent-teacher-community association) 活動が全国各地で広がっている。PTCA を含めた地域等と連携した取組について、市はどのような認識なのか。
- ・子どもたち含めたネットワークが拡大するのであれば、企業も加わって宇部方式の取組みが築けるのではないか。

【市長】

- ・地域と一緒に子どもたちの教育、成長を支えるコミュニティ・スクールの取組を進めているところ。山口県のコミュニティ・スクール設置率は全国一である。
- ・各地区の文化祭では、学校側との連携がうまくいっているところは、さまざまなブースに中学生が参加している。
- ・この取組により、地域の非行が減ってきた、非行の予防効果もあるという報告を受けたことがある。
- ・地域の皆さんに見守ってもらう、関わってもらうというコミュニティ・スクールの効果が出てきている。今後も PTCA の活動を展開していく。
- ・教育環境の課題のひとつに、宇部市にどのような仕事や働き方、ライフスタイルがあ

るのか知らないままふるさとを離れてしまう若い世代が多いことが挙げられる。今年度から、市内の企業に協力してもらい、中学2年生を対象として、宇部にあるさまざまな仕事について学ぶための授業を実施する。働くこと、自分がやってみたいことについて考える機会を与えたいと思っている。

○小中一貫教育について

【小学校 PTA 会長】

- ・小中一貫教育について、新たな試み、考えがあれば伺いたい。

【市長】

- ・魅力的な教育環境を作る一つ的手段であると思っている。小中で切れ目のない教育ができるよう取り組んでいる。昨年度からスタートしたが、コロナ禍で、なかなか進んでいない部分はある。
- ・小中一貫校の必要性も検討したいと思っている。
- ・他県のように小中高一貫教育ということであれば、本市は高校が多いので、県と協力して行っていくことも考えられる。

○緊急通報装置

【社会福祉協議会会長】

- ・バス優待券もありがたいが、高齢者に緊急通報装置の助成をお願いしたい。

【市長】

- ・さまざまな手法を組み合わせながら検討したい。

【市長】

- ・さまざまなご提言をいただき感謝する。ひとつずつ解決して、皆様の暮らしを豊かにしたい。第5次総合計画の策定に生かしていく。
- ・今後も市民の皆様とは意見交換をさせていただきたい。
- ・引き続き、市政へのご協力をお願いしたい。